

青森県ため池の安全・安心力アップ 中期プラン



平成 30 年 3 月
(令和 2 年 9 月改訂)

青森県農林水産部農村整備課

はじめに

全国に約 20 万か所あると考えられている農業用ため池の約 70% は、江戸時代以前に築造されたものであると言われており、築堤の正確な時期や堤体構造を含めた地盤材料など不明な部分も多く、老朽化に対する改修事業の必要性が、東北地方太平洋沖地震後、活発に議論されています。

青森県では平成 25 年度より、ため池堤体の一斉点検を実施し、安全性を確認するための、より詳細な調査が必要となる 261 か所のため池を把握しましたが、詳細調査の実施や調査結果を踏まえた整備の実施には、一定の期間を要します。そのため、災害から県民の安全・安心を早期に確保するためには、優先度の高いため池から計画的に対策を講じる必要があると考え、平成 28 年度にため池防災減災技術検討会を組織し、今回作成した「ため池中期プラン」の中で、ため池の防災・減災対策優先度を提示しました。ため池防災減災技術検討会の構成委員は、学識経験者はもとより、ため池管理者に対して指導・支援する市町村の担当者や、直接、ため池の管理業務に従事している土地改良区の担当者などから構成しており、実際にため池を管理している方々の意見が幅広く取り入れるようにしました。

ため池中期プランでは、「決壊時の被害」、「堤体の劣化状況」、「堤体の強度」の 3 つの要素から総合的に危険度を評価し、重要度区分などを含めた防災・減災対策の優先度を決定しています。特に、「決壊時の被害」による評価指標では、ため池毎に実施された最新の科学技術に基づいた氾濫シミュレーション解析より得られた浸水深や流速などを考慮して評価を行っています。また、青森県が一斉点検時に実施した簡易な現場サウンディング試験より得られた堤体の材料物性値や円弧すべり手法による安全率指標を用いた工学的判断による「堤体の強度」状態を、評価に取り入れていることは画期的な試みだと考えます。加えて、本検討会中に実施した、ため池管理者への意向調査アンケートをもとに作成したため池診断書（カルテ）を活用した防災・減災対策の推進も示しています。

以上のように、最新の解析技術や意向調査アンケートなどによる多くのバックデータをもとに、地盤の詳細調査に関わる防災・減災対策の優先度を客観的な数値で順位付け出来たのは、大変大きな成果だと考えられ、今後、多くのため池を抱えている他の自治体などへの参考資料になると思われれます。最後に、事務局として多くのデータを収集・整理していただいた青森県土地改良事業団体連合会にも感謝申し上げたい。一斉点検時で得られたため池堤体の劣化状況やハザードマップ作成時に検討された氾濫シミュレーション解析結果、現場サウンディング試験結果など、多種多様な成果をきちんと一元的に管理・分析し、多くの分野に活用していくことが重要であると、この検討会を通して改めて認識すると同時に、今後の青森県での防災・減災対策事業が円滑に推進していくことを期待しております。

ため池防災減災技術検討会

委員長 **森 洋**

(弘前大学 農学生命科学部 教授)

青森県ため池の安全・安心力アップ中期プラン

1	青森県ため池の安全・安心力アップ中期プランについて	1
1-1	策定の背景	1
1-2	取組期間	1
1-3	関連計画	1
2	青森県のため池の状況	2
2-1	ため池の歴史	2
2-2	ため池及び防災重点ため池の分布状況	3
3	ため池に関する法律	5
4	防災・減災対策の推進方針	6
5	防災・減災対策の優先度の考え方	7
5-1	決壊時の被害	7
5-2	堤体の劣化状況	9
5-3	堤体の強度	9
5-4	総合評価	10
6	ソフト対策	11
6-1	マニュアルに基づくソフト対策の実施	11
6-2	適正な点検・監視、情報伝達・連絡体制整備	12
6-3	詳細調査の実施	14
6-4	ため池診断書を活用した防災・減災の推進	15
7	ハード対策	16
7-1	優先度の高いため池	16
7-2	長寿命化計画	16
7-3	耐震化対策の重要度区分	16
7-4	ため池の廃止	17
8	施策の推進方策	18
8-1	実施計画	18
8-2	役割等	19